

別添8：申請書の案件概要フォーマット改善案

様式 A - 1

案 件 概 要 (1)

1. 申請団体名	
2. 事業区分（名称）	
3. 対象国及び対象地域	
4. 事業実施期間	
<p>5. 事業の目的及び内容 （具体的に記載すること。<b>400字程度にまとめる</b>）</p> <p>別紙にて事業内容の詳細を補足説明すること（A4様式自由）</p>	<p>（目的）</p> <p>（内容）</p> <p><b><u>（期待する成果）</u></b>                      成果1：                      成果2：                      成果3：</p> <p><b><u>（成果達成をはかるための指標）</u></b>                      成果1の指標：                      成果2の指標：                      成果3の指標：</p>
6. 団体の総事業予算	円
7. 補助事業総費用額	円
8. 実施協力団体名、担当者（肩書き・略歴）	・ 団体名 （具体的な役割、 <b><u>日本側NGOとの役割分担を明らかにする</u></b> ）
9. 外部監査実施の可否（ア又はイに を付けること）	ア 実施できる イ 実施できない （ イの理由）

10. 補助金申請額		補助対象経費	補助金申請額	査定額 (外務省記載)
1.	費		円	円
2.	費		円	円
3.	費		円	円
4.	費		円	円
5.	費		円	円
6.	費		円	円
7.	費		円	円
8.	費		円	円
		計	円	円

(注) 事業地の地図を添付すること(A4、略図可)。

下線部分が調査団提案箇所

案件概要(2)

<p>1. プロジェクトの背景と必要性(事業地の概要(サイト概況、人口、主要産業等)に鑑み何故当事業が必要なのか)? 継続案件である場合は、本年度の位置づけ(前年度以前も同一・同種の事業(NGO事業補助金事業か否かは問わない)を実施している場合は、その概要及び自己評価)</p>
<p>2. 草の根レベルの事業としての特徴、プロジェクトの選定理由(なぜその場所で行うのか?周辺地域との関係について)</p>
<p>3. 現在の、住民、現地政府・自治体、その他関係機関等からの要望状況・内容、(地域・地区の開発計画を添付すること。)</p>
<p>4. 計画段階、実施段階、実施後の住民参加の度合い</p>
<p>5. 女性の裨益</p>
<p>6. 今回の申請事業の継続予定年数、現地住民・団体等への引継予定</p>

7. 事業の年間スケジュール
8. 前年度以前も同一の事業をNGO事業補助金にて実施している場合は、その年度
9. 譲渡物件の有無( 有 ・ 無 ) を付けること
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有の場合はその物件・財産：</li> <li>・ 譲渡対象団体</li> </ul>
10. 同一国内で日本政府から各種支援制度による支援を受けて事業を現在実施している場合、その支援制度の名称、対象事業地

下線部分が調査団提案箇所